

新たな10年を迎えた京都丹後鉄道における 鉄道事業再構築と利用促進の取組

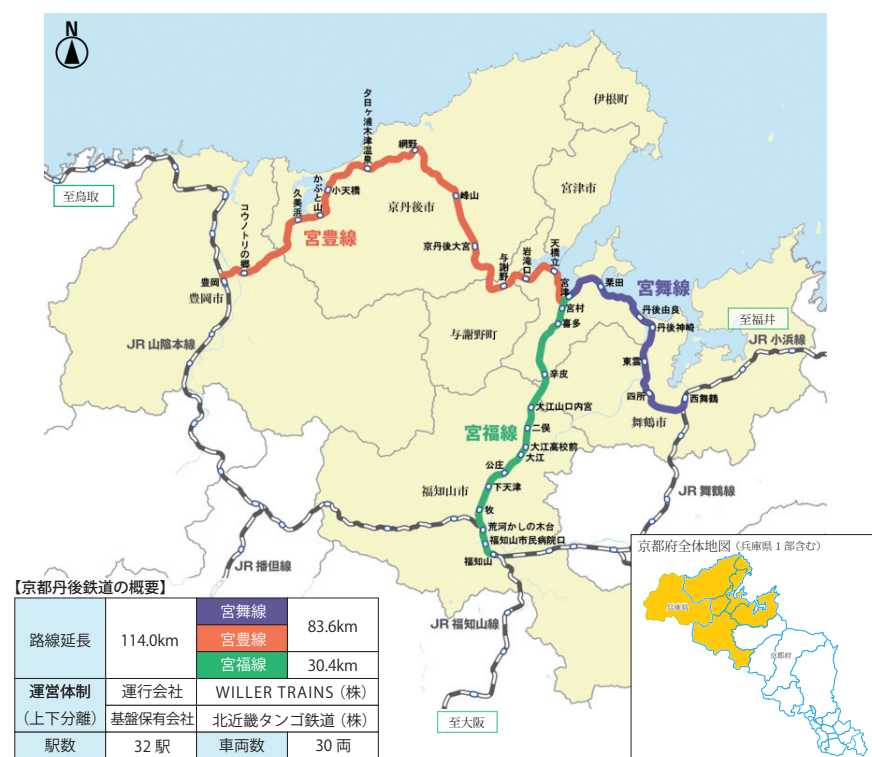
京都府建設交通部交通政策課



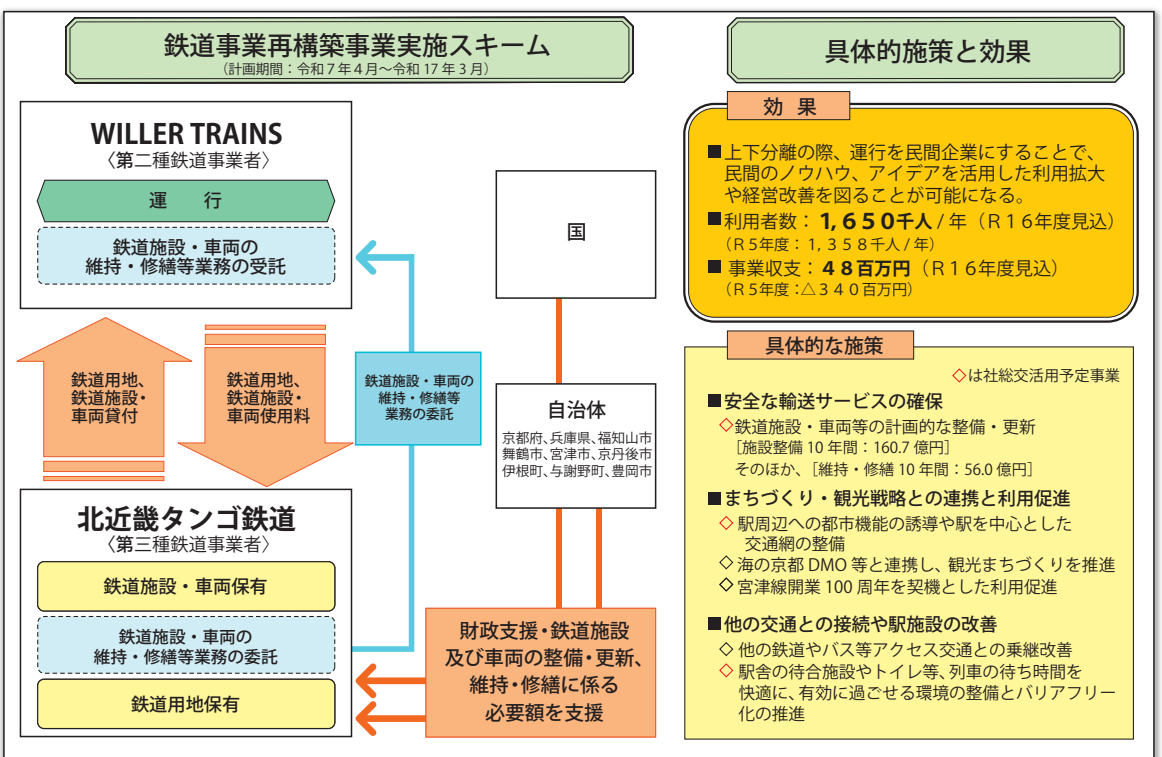
背景と目的

京都丹後鉄道では鉄道事業再構築実施計画を策定し、平成27年4月から WILLER TRAINS 株式会社を第二種鉄道事業者、北近畿タンゴ鉄道株式会社を第三種鉄道事業者とする上下分離方式で運行している。昨年度で計画期間の満了を迎えたため、昨年12月に再度次の10年間の計画認定を受け、新たな10年を迎え、引き続き、上下分離方式による運行を継続している。また、令和6年度から宮津線が順次開業100周年を迎えることから、これを契機とした様々な取組を展開し、利用者の拡大や収支改善を目指している。

路線図



再構築事業のスキーム



利用者拡大の取組

宮津線100周年記念事業

1 100周年記念ロゴの作成

◆最優秀賞 ◆与謝野駅100周年記念式典



387件の応募からロゴマークを決定し、式典で発表！

3 「京都丹後鉄道」応援プロジェクト

◆クラウドファンディングの実施

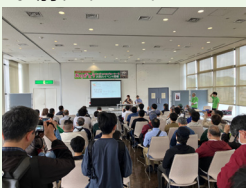
【目的】
鉄道ファンや地元住民から愛されてきた特急列車「タンゴ・エクスプローラー」のお別れイベントを開催するにあたり、多くの方が参加できるようにクラウドファンディングといった手段を採用

【概要】
目標額：300万円
実施期間：令和7年1月11日～2月28日
資金使途：タンゴ・エクスプローラーお別れイベント開催費用、与謝野駅100周年記念イベントの開催費用等

◆クラウドファンディングの結果 ◆調達した資金を活用したタンゴ・エクスプローラーお別れイベント

総支援額
5,543,000円

支援者
409人



2 100周年を盛り上げる様々なイベント

◆ぐるっと探検宮舞線 ◆のり乗りフェスタ



◆宮津ターミナルセンターリニューアル記念イベント ◆丹鉄フェスティバル2024



4 サンリオコラボラッピング

【概要】
目的：ラッピング列車による沿線地域への誘客に加えて、運行開始イベントでは宮津線100周年事業を合わせてPR
期間：令和6年10月26日～令和7年1月25日
区間：宮舞線・宮豊線

【結果】
①企画乗車券及びグッズの販売
企画乗車券売上：4,592千円
グッズの売上：6,143千円
②京都市内から京都府北部への特急列車利用者数
R6年10月～12月
74,162人 (対R4年比：140%)
③海の京都エリアの観光入込客数増加
R6年末年始のエリア内施設利用者数
156,319人 (対R4年比：123%)



モビリティマネジメント

1 きょうとエコサマー



【取組】
対象期間中 (R7.7.19～8.25)、降車時に乗務員に「エコサマー」と伝え、対象のバス及び京都丹後鉄道で保護者1名につき小学生2人まで運賃無料
(京都丹後鉄道は事前にチケットをダウンロード)

【結果】
京都丹後鉄道の利用実績(R7) 大人：412人
子ども：580人

3 月1回乗車運動

【概要】
取組：毎月1日～7日までの間を丹鉄週間とし、地域内外から積極的に乗車いただくよう働きかけを実施
開始：令和7年7月開始
周知方法：自治体や事業者のHPで広報、駅にのぼりの設置、チラシを作成し、市役所や駅に配架等

【今後の展望】
令和7年以降も宮津線100周年を盛り上げる様々な企画を予定しており、月1回乗車運動を絡めて実施することで更なる乗車人員の増加を目指す。
また、鉄道利用へのモチベーションを高めるために、丹鉄週間の乗車へのインセンティブを検討中。

2 中学生夏休みお試し乗車券



【取組】
対象期間中 (R7.7.19～8.25)、沿線の各中学校、各特別支援学校中等部门から配布された「専用チケット」を持参すると運賃無料

【結果】
利用実績 (R7)：2,512人

4 たんてつこども新聞



【取組】
鉄道事業者が毎年、夏と冬に「たんてつこども新聞」として、取組内容やイベントを沿線地域の小学校に配布

【令和6年度実績】

- ◆発行部数
夏号：14,500部発行 冬号：15,000部発行
- ◆プレゼント応募者
夏号：56名 冬号：190名
※地域の公共交通に関するクイズを新聞に掲載し、正解者には抽選でプレゼントを贈呈
- ◆小学生お試し乗車券
取組：新聞に掲載したお試しチケットで保護者1人につき小学生1人まで無料利用者：146名

まとめ

前計画に基づいて再構築事業に取り組んできたが、人口減少やコロナの流行拡大による鉄道利用者の減少により、経営は厳しい状況であった。しかしながらコロナ禍以降は、順調に回復傾向にあり、インバウンドの増加や観光列車の売上が好調であることから令和6年度は京都丹後鉄道開業後、過去最高の営業収入となっている。今後も人口減少やモータリゼーション化により地域公共交通にとって厳しい経営環境下が想定されるが、新たな計画に基づき、鉄道事業者や沿線自治体、地域住民との連携をさらに強化して鉄道の利用促進に取り組むことで利用者拡大や収支改善を目指す。

